

意思決定を対象化した地理教育

— イギリス地理教材 *Decision-Making Geography* の分析を通して —

伊藤直之

(2002年9月30日受理)

On Geography Lessons for objectifying Decision-Making Activities in Secondary Schools:
In the Case of a Textbook in the United Kingdom, *Decision-Making Geography*

Naoyuki Ito

The purpose of this paper is to clarify the principle of geography education for citizenship. In this paper, the author tries to analyze the textbook, 'Decision-Making Geography' developed by Norman Law and David Smith.

The results of the analysis are as follows.

- 1) It is necessary for the students to take a critical thinking on the process of making policies rather than to participate in society through decision-making or problem-solving, in order to develop the basis of citizenship.
- 2) Objectifying decision-making could be distinguished from rational decision-making, in that the former mainly develops ability for pupils to think the process of decision-making critically without rational decision-making.
- 3) In geography lesson for objectifying decision-making, an investigation on the process of decision-making for issues or problems can be realized by analysing the actual process of making policies at the regional developments in the world.
- 4) A critical thinking on the actual process of decision-making can be realized by analysing consequences after decision-making through reflecting the process and by working out a solution.

Key words: citizenship, decision making, geography education, United Kingdom

キーワード：市民性，意思決定，地理教育，イギリス

I. はじめに

イギリスでは、2000年版ナショナルカリキュラムに新たに「市民科」が設置された。その背景には、民主主義社会の構成員たる市民の育成への危機意識¹⁾、教育によって市民的紐帯を形成しようとする動きの高

まり²⁾があることが指摘されている。すなわち、市民性育成が国家を挙げて取り組むべき課題として認識されるようになったのである。

市民性育成は、地理教育研究の分野においても議論の俎上に載せられるようになってきている³⁾。わが国と違って教科書や教材が自由発行・自由採択であるイギリスでは、これまでも斬新な地理教材の開発が試みられており、教科地理の役割や内容編成を変えていこうとする動きが活発である。近年では、従来から見られるような地誌や系統地理とは大きく異なり、より積極的に市民性育成に寄与することを前提としたカリキュラ

本論文は、課程博士候補論文を構成する論文の一部として、以下の審査委員により審査を受けた。

審査委員：森分孝治（主任指導教官）、小篠敏明、片上宗二、小原友行、池野範男、棚橋健治

ム開発が試みられている。そのなかの1つとして、現代社会が直面している課題を取り上げ、考えられる解決策のなかから望ましいものを選択することを通して、すなわち意思決定を通して、市民性育成を図ろうとする地理教育が存在する。

そのような地理教育では、どのようなカリキュラムや単元が編成されるのか。また、より有意義な意思決定学習はいかに展開していくべきなのだろうか。

そこで、本稿では、イギリスにおける最新の地理教育改革の動向を参考にして、地理教育による市民性育成、ならびに地理における意思決定学習の可能性について示唆を得ることを目的とする。

本稿では次の順序で論を展開する。まず、市民性のどの部分まで関わろうとしているかによって、地理教育を仮想的に分類する(II章)。次に、そのうちの一つの型について、地理教材の事実在即しながら論証を試みる(III章)。そして最後に、本稿で取り上げた教材事例の特質と意義について言及したい(IV章)。

II. 基礎的市民性育成のための地理教育

1. 市民性育成における基礎的市民性の位置

地理教育は、どのような形であれ、市民性育成に関わるものとなっている。例えば、地誌であれば地域に対する解釈の教授を通して、系統地理であれば事例地域から導き出される理論の教授を通して、市民性の一部分である事実認識を形成している⁴⁾。

そこで、本稿では、これらの事実認識形成にとどまるものと区別して、価値認識、さらには感情や意志力までに関わろうとしている地理教育を、「市民性育成のための地理教育」と総称することにしたい。

まず、市民性育成のための地理教育は、感情や意志力までを含み込んだ市民性の全体に関わろうとするもの、市民性のうちの価値認識までに関わろうとするものとの二つに類別することができる。前者を「実践的市民性育成のための地理教育」、後者を「基礎的市民性育成のための地理教育」と呼ぼう。それを模式的

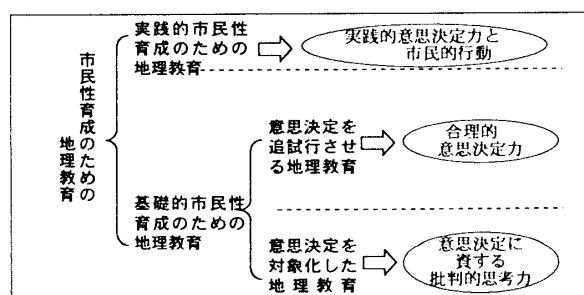


図1. 市民性育成のための地理教育の分類

に表したものが図1である。

実践的市民性育成のための地理教育は、子どもなりの感情を込めた実践的な意思決定を下させたり、さらには自らの意志どおりに行動させたり、社会参加までを促すことによって、事実認識と価値認識、そして感情や意志力を含めた市民性の全体に関わることをねらいとする。この型の地理教育では、子ども自身を価値葛藤状況のなかに置き、子どもなりに意思決定させたり、日常生活のなかで問題解決へ向けた行動を促していくような学習過程が組織される⁵⁾。

それに対して、基礎的市民性育成のための地理教育では、子どもを社会参加などの市民的活動へと導くことまでは領域を広げない。また、子どもなりの感情を込めた意思決定を求めることもない。ここでは、子どもとは無関係にこれまでになされてきた現代世界の諸課題に対する政策形成過程つまり、社会的な意思決定や問題解決行動を対象化し、地域性を踏まえながらそれを批判的に吟味することによって、あるいは事実認識と反省的に吟味された価値判断に基づいた合理的な意思決定を下すことによって、市民性の基礎となる事実認識と価値認識の形成に関わることをねらいとする。この型の地理教育では、子ども自身は価値葛藤状況から一步離れた立場から、ある地域を対象にして既になされた政策形成に関わる合理的な意思決定過程について冷静な分析・評価を行い、採るべき解決策を感情を交えずに提出することになる。

2. 意思決定を追試行させる地理教育

基礎的市民性育成のための地理教育は、ある地域でなされた意思決定過程や問題解決行動を取り上げた上で、意思決定後に実行された問題解決行動の影響・効果を追跡することに重きを置くか、あるいは意思決定へ至るまでの過程の分析・評価に重きを置くかによってさらに細分化できる⁶⁾。前者を「意思決定を追試行させる地理教育」、後者を「意思決定を対象化した地理教育」と呼ぼう。

意思決定を追試行させる地理教育は、ある地域で展開した政策決定に関してその政策が実行された後の効果や影響を評価し、さらに、より主体的に新たな政策をつくりだしていくことを通して、合理的な意思決定力の育成へとつながるものとなっている。学習過程は、地域性を踏まえて下された意思決定や問題解決行動をとらえさせ、その影響を踏まえた上で、その地域において次に採るべき解決策を考えさせるものになる⁷⁾。

3. 意思決定を対象化した地理教育

一方、意思決定を対象化した地理教育では、ある地

域において下された意思決定を取り上げ、政策の形成・実行へと至るまでの過程に焦点が当てられる。あくまでも意思決定事例を媒介にして、それらに影響を及ぼした要素やプロセスを批判的に吟味させることが目指される。すなわち、この型の地理教育では、子どもがやがて合理的な意思決定を迫られる状況下に置かれたときに有用となるような、その決断の基礎となる思考力育成に重きが置かれるものとなる。よって、市民性育成のための地理教育の類型のなかでは、その育成に関わる領域が最も小さなものとなる。

筆者は、これまでに実践的市民性育成のための地理カリキュラムを、そして意思決定を追試行させる地理カリキュラムを検討した⁸⁾。そこで、本稿では意思決定を対象化した地理教育について、イギリスで開発された地理教材 *Decision-Making GEOGRAPHY*⁹⁾（以下、本教材と略記）を手がかりとしながら、その内容構成と学習過程を具体的に示してゆきたい。

III. 意思決定を対象化した地理教育の内容編成

1. 意思決定を対象化した地理教育の内容編成原理

— 知的な思考による市民の基礎形成 —

ノーマン・ローとディビッド・スミスという二人の教師によって作成された本教材は、中等後期から高等教育進学準備段階までの子どもを対象にしており、大学入学資格を得るための GCE 試験（A レベル）に必要な知識・技能を取り入れたものとして評価されている¹⁰⁾。本教材が意思決定を対象化した地理教育を具体化させたものと判断できる根拠として、執筆者のローとスミスによる以下のような発言が挙げられる。

「地理学者は、工場のような事物の立地やその間接的影響について研究している。つまり、彼らは意思決定の結果として生じたパターンを分析することに関わっている。彼らはまれに実際の意思決定プロセスにも関わることもあるが、そのようなプロセスへ貢献するための立場にあることが理想的なのである。本教材のなかで、私たちは意思決定がなされる仕方について考察し、地理を学ぶ生徒が意思決定に関わることを促している。私たちは、さまざまな種類のケーススタディの学習を通して、労働者として、経営者として、あるいは市民の一員として、あなたが意思決定のなかで重要な役割を担っていくのだという意識が芽生えることを期待している。意思決定はまだあなたの参加なしでなされていくだろう。だからこそ、あなたは、今後疑いなく自身の生活に影響を及ぼす地

理的な意思決定に対して、より知的な貢献をしていくほうが望ましいのである。』¹¹⁾

つまり、彼らが子どもたちに対して今求めていることは、将来重要な意思決定の担い手になり得るのだという意識を、言い換えれば、市民性の基礎を持たせることである。そして、彼らが思い描いている基礎的な市民性の育成は、実践的な行動よりもむしろ知的な思考を通して実現される。そのために行うべきことは、やみくもに意思決定をさせるような学習ではない。地理学者と同じように意思決定を対象化して、やがて意思決定を迫られたときに、知的な貢献を果たすための礎を培うことのできるような学習機会を用意することに他ならないのである。

以下、意思決定を対象化した地理教育の実際について、執筆者の意向を反映させた本教材を手がかりにして、具体的に考察していくことにしよう。

2. 全体構成—地域開発における意思決定による内容設定—

(1) 認識対象：地域的課題への対処としての意思決定

本教材の全体は、意思決定を対象化させるために、現代世界で展開されてきた地域開発に際して直面した諸課題や諸問題を取り上げ、それへの対処としてどのような意思決定が下されてきたのかについて、世界中のさまざまな地域事例をもとに確認させるものとなっている。より具体的に説明していこう。

本教材には表 1 に示すように、「自然システムの管理：流域の事例」「エコシステムの管理」「農業と農村発展」「商工業発展における重要な問題」「エネルギー」「都市問題」までの合計 6 つのテーマが設けられている。本稿では、この 6 つのテーマそれぞれを、独立した単元と見なすことにする。

本教材は、「自然システムの管理：流域の事例」と「エコシステムの管理」の 2 つの単元で自然領域である地形やエコシステムを、そして「農業と農村発展」から「都市問題」までの 4 つの単元で人文・社会領域である農牧業、商工業、エネルギー、都市をそれぞれカバーするようになっている。

表 1. *Decision-Making GEOGRAPHY* の全体計画

テーマ 1	自然システムの管理：流域の事例
テーマ 2	エコシステムの管理
テーマ 3	農業と農村発展
テーマ 4	商工業発展における重要な問題
テーマ 5	エネルギー
テーマ 6	都市問題

Law, N. and Smith, D., *Decision-Making GEOGRAPHY*, Stanley Thornes, 1991. より筆者訳出

表2. *Decision-Making GEOGRAPHY* の全体構成原理
—地域開発における意思決定による内容設定—

単元	内容設定の基準		意思決定がなされた地域事例					
	地域開発における意思決定		先進世界		第三世界			
	関連領域	地域的課題の実際	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	アフリカ	南アメリカ	オセアニア
自然システムの管理： 流域の事例	地形	河川流域をいかに管理すべきか	ウェールズ：北部					
		水資源をいかに管理すべきか	フランス： Brenne 地域		フィリピン： ルソン島			
エコシステムの管理	エコシステム	砂丘をいかに利用すべきか	ウェールズ： Morfa Harlech					
		森林伐採をいかに抑えるべきか			インドネシア： イリアン島西部		ブラジル：ロ ンドーニア州	
		鳥獣をいかに保護すべきか				アフリカ		
農業と農村 発展	農牧業	灌漑事業をいかに行うべきか	ロシア(旧ソ連)					
		農村の貧困化をいかに防ぐべきか			インド			
		国内経済をいかに発展させるべきか						トリニダード ・トバゴ
		農村をいかに発展させるべきか	ウェールズ				ボツワナ	
商工業発展 における重 要な問題	商工業	工業化をいかに図るべきか			インド：カル カッタ			
		ツーリズムによっ て地域をいかに振 興させるべきか				チュニジア： Port el Kantaoui		
		鉱産資源をいかに 開発するべきか	イングランド： ドーセット					
		失業対策と地域振 興をいかに図るべ きか	イタリア：南部					
		放棄された土地を いかに利用するべ きか	ウェールズ：ス ウォンジー・パ レー					
エネルギー	エネルギー	エネルギー消費量 増加をいかに抑え るべきか			スリランカ			
		原子力・代替エネ ルギーをいかに利 用するべきか	イギリス			バングラデシ ユ		ブラジル
都市問題	都市	都市化をいかに進 めるべきか				スーダン：ハル トウム、オム ドウルマン		
		ニュータウンはい かに計画されるべ きか			サウジアラビ ア：Yanbu, Jubail			
		インナーシティを いかに再開発する べきか	スコットランド ：グラスゴー	カナダ：モン トリオール				
		スプロール現象に いかに対処するべ きか	フランス：パリ					
		スラムをいかに開 発するべきか	イングランド： 南東部			インドネシア		

Law, N. and Smith, D., *Decision-Making GEOGRAPHY*, Stanley Thomes, 1991. より筆者作成

表2は、本教材の全体構成を筆者なりに加工して示したものである。表の左列には単元名を、中列には筆者が分析し抽出した内容設定の基準を、そして、右列には各単元で取り上げられている地域事例をそれぞれ示した。

単元「自然システムの管理」では、地域開発に際して直面した河川管理の問題を取り上げる。具体的には、河川流域をいかに管理すべきか、水資源をいかに管理すべきかといったような地形に深く関連する地域的課題に対して、どのような意思決定がなされてきた

かを学ばせるものとなっている¹²⁾。

単元「エコシステムの管理」では、地域開発によって進行しつつあるエコシステム破壊の問題を取り上げる。具体的には、砂丘をいかに利用すべきか、森林伐採をいかに抑えるべきか、鳥獣をいかに保護すべきかといったエコシステム領域に深く関連した課題に対して、どのような意思決定がなされてきたかを学習させる¹³⁾。

単元「農業と農村発展」では、対象地域が直面した農牧業発展の課題を取り上げる。具体的には、灌漑事業をいかに行うべきか、農村の貧困化をいかに防ぐべきか、国内経済をいかに発展させるべきか、農村をいかに発展させるべきかといった各地域の諸課題に対して、どのような意思決定がなされてきたかを学ばせる¹⁴⁾。

単元「商工業発展における重要な問題」では、商工業発展の課題を取り上げる。具体的には、工業化をいかに図るべきか、ツーリズムによって地域をいかに振興させるべきか、鉱産資源をいかに開発すべきか、失業対策と地域振興をいかに図るべきか、放棄された土地をいかに利用すべきかといった課題に直面した各地域が、どのような意思決定を下したかを学ばせる¹⁵⁾。

単元「エネルギー」では、エネルギー問題を取り上げる。具体的には、エネルギー消費量増加をいかに抑えるべきか、原子力・代替エネルギーをいかに利用すべきかといった課題に対して、どのような意思決定がなされているかをいくつかの地域事例をもとに学ばせる¹⁶⁾。

そして、単元「都市問題」では、文字通り都市問題を取り上げる。具体的には、都市化をいかに進めるべきか、ニュータウンはいかに計画されるべきか、インナーシティをいかに再開発するべきか、スプロール現象にいかに対処するべきか、スラムをいかに開発するべきかといったいくつかの都市問題に直面した各地域が、どのような意思決定を以て対処しようとしたかを検討させるものとなっている¹⁷⁾。

世界中のいたるところで展開されている地域開発には、地形やエコシステムなどの自然環境とより深い関わりをもつものもあれば、農牧業、商工業、エネルギー、都市などの社会環境とより密接に関連するものもある。地域的課題やなされる意思決定も地域性を踏まえた多種多様なものとなることを認識させようとしているのである。

(2) 認識方法：対照的な地域事例を用いた意思決定の比較

また、各単元で取り上げられる意思決定の事例は、世界各地のなかから先進世界と第三世界が選ばれ、教材全体としては、それぞれの性格の異なる世界にお

ける意思決定を比較させることができるようになっていく。例えば、単元「商工業発展における重要な問題」の場合、工業化をいかに図るべきかについては実際に意思決定が下された第三世界インドのカルカッタを事例にして、失業対策と地域振興をいかに図るべきかについては実際に意思決定が下された先進世界イタリアの南部を事例にして、それぞれ学習させるものとなっている¹⁸⁾。このように、同じ商工業発展に関する課題とはいえ、先進世界と第三世界では直面する地域的課題に差異があることを把握させることができる。そして、それへの対処としての意思決定も地域発展の度合によって大きく異なるものであることを確認できるようになっている。

このように、本教材は、世界各地域が直面した地域開発の諸課題、およびそれへの対処としての意思決定を認識対象として設定し、対照的な地域事例を用いた比較考察を通して、多様な意思決定がなされてきたことを知識として身に付けさせるものとなっているのである。

3. 単元構成

(1) 単元展開：意思決定の分析と意思決定

単元は、世界各地域における意思決定事例について、子どもに分析させる「ケーススタディ」と、地域性を踏まえた上で子どもに意思決定させる「意思決定課題」という2つのパートに大きく分けられる。ここでは、その具体例として、単元「農業と農村発展」を例にとりて説明していこう。この単元では、表3に示すように、4つの「ケーススタディ」で、ロシア（旧ソ連）、インド、トリニダード・トバゴ、ボツワナでこれまでになされた意思決定をそれぞれ取り上げ、それについて検討させるものとなっている。それに対して、2つの「意思決定課題」では、ボツワナ、ウェールズが直面している課題について、解決策を決定させる課題がそれぞれ設けられている¹⁹⁾。

(2) 内容構成：地域的諸条件下における意思決定事例の検討

単元の学習内容は、概ね、世界各地域における特徴

表3. 単元「農業と農村発展」の目次構成

ケーススタディ：ソ連の農業
ケーススタディ：インドにおける変化
ケーススタディ：トリニダード・トバゴの農業における工業化の影響
ケーススタディ：ボツワナにおける農業と農村の変化
意思決定課題：発展途上のボツワナ
意思決定課題：農村過疎化の克服（ウェールズ）

Law, N. and Smith, D., *Decision-Making GEOGRAPHY*, Stanley Thornes, 1991, pp.81-104. より筆者訳出

表 4. 単元「農業と農村発展」の内容構成
—地域の諸条件下における意思決定事例の検討—

展開	事例および課題	地域の条件・課題	意思決定の内容	意思決定がもたらした影響	意思決定を検討するための主な発問
意思決定の分析	事例 1 : ソ連の農業	〔自然条件の制約〕: 灌漑事業をいかに 行うべきか	○未開墾地の開発計 画(The Virgin Lands Scheme)	灌漑事業の 弊害 ・アラル海の面積縮小 ・土壌の塩化 ・遅霜などの小気候変 動 ・農業過剰使用による 発病	○河川の流量減少に続いて予想され る出来事を図に表せ。灌漑されて いる地域の気候に何が起ころうか。 ○農家から見て、農業に関連する事 柄について効果的な意思決定が下 されているか。政治がどの程度農 業に関する意思決定に影響してい るか。図書館などを利用して、政 府の農家に対する影響力を調査せ よ。
	事例 2 : インドの農業	〔人口増加〕: 農村の貧困化をい かに防ぐべきか	○伝統的な分益小作 農業システムへの 依存 (=意思決定され ていない状態)	農村におけ る貧困の悪 循環 ・地主による小作農に 対する強制取り立て ・収穫増加のための機 械、肥料、農業の購 入 ・借金の返済 ・食生活悪化による労 働効率の低下	○貧困の悪循環が作用して、農業の 変化が妨げられている仕組みにつ いてコメントを加えよ。より多く の食糧が生産されるためには、悪 循環のなかのどの点が改められる べきか。
	事例 3 : トリニダード・ トバゴの農業	〔対外輸出への依 存〕: 国内経済をいかに 発展させるべきか	○Port Lisas にお ける石油化学工業地 域の形成 ○Pointe-a-Pierre・ Pointe Fortin にお ける石油精製工場 の立地	工業化によ る離農者の 増加 ・国内経済多角化の反 動としての農業水準 の低下 ・農村地域における余 剰労働力の発生 ・食糧自給率の低下 ・工業化停滞による国 内経済の混乱	○油田開発の最盛期において輸出用 農作物の生産量に見られた変化を 示すために、棒グラフを描け。 ○政府、投資を進める多国籍石油企 業の経営者、就職先をさがす若年 離学者の各立場に基づいて、トリ ニダード経済に見られる変化の影 響について述べよ。
	事例 4 : ボツワナの農業	〔部族の統治する 社会〕: 農村をいかに発展 させるべきか	○放牧地および家畜 の管理計画 ○部族による放牧地 管理に関する政策	近代農業 技術導入計 画の失敗 ・発展計画失敗による 放牧地の荒廃 ・農村から都市への移 住者増加 ・政府投資の都市地域 への集中	○三つの場所で実行された発展計画 に関する情報を読み、成功あるい は失敗の理由を分析せよ。 ○政府が農村地域に投資を行えば、 都市地域と農村地域にどのような 結果がもたらされるか。
意思決定	意思決定課題: ボツワナの経済 改善		○農村地域への工業 誘致策	(子どもが今後の予測を踏まえて意 思決定する)	○ボツワナの発展計画を評価し、世 界のどこにでも適用可能な地域発 展のモデルを構築せよ。
	意思決定課題: ウェールズにお ける農村過疎化 の改善	〔過疎化〕: 居住環境の悪化に いかに対処するべ きか	○農村の過疎化によ る被害を克服す るための解決策	(子どもが今後の予測を踏まえて意 思決定する)	○ウェールズの農村における雇用・ サービスの減少、悪条件なアクセ シビリティといった問題につ いて調査し、解決策を示せ。

Law, N. and Smith, D., *Decision-Making GEOGRAPHY*, Stanley Thornes, 1991, pp.81-100. より筆者作成

的な地域の諸条件の下でなされた意思決定の事例から構成されている。そして、その事例を手がかりにして、各地域における意思決定がもたらした影響や問題点を把握させるようになっていく。単元「農業と農村発展」の内容構成を筆者なりに整理したものが表 4 である。学習内容に即して説明していこう。

「ケーススタディ」の学習内容は、世界において異なる条件下に置かれた地域が直面した課題、実際に考案された意思決定の内容、そして、その意思決定がもたらした結果が提示されている。対象となる地域を性格付けている固有の条件の下で、その地域なりの課題が生み出され、それへの対処として意思決定がなされてきたことを把握させるものとなっている。

例えば、「ソ連の農業」では、乾燥帯という自然条件の制約を受けた地域で灌漑事業をいかに行うべきか

という課題が、未開墾地の開発計画という実際に考案され実行された意思決定が、そして、アラル海の面積縮小、土壌の塩化、気候変動による遅霜の発生、農業の過剰使用による発病などの灌漑事業がもたらした弊害が、主な学習内容となっている²⁰⁾。表の右列には、各ケーススタディや意思決定課題における主要な発問を簡略化させて示している。子どもは「河川水の流量減少に続いて予想される出来事を図に表しなさい。灌漑されている地域の気候に何が起ころうか。」「農家から見て、農業に関連する事柄について効果的な意思決定が下されていると思いますか」という発問を受けて、当該地域においてなされた意思決定が妥当なものであったか吟味し、問題点を見出していくのである。

その他、同様に、「インドの農業」では、人口増加の影響を受けて、農村の貧困化をいかに防ぐべきかと

いう地域的課題が示される。そして、農村が貧困の悪循環に陥っている状態から、伝統的な分益小作制農業システムに依存していること一つまり、何らかの意思決定が未だに実行されていないこと一が原因であることをとらえさせている²¹⁾。

「トリニダード・トバゴの農業」では、対外輸出に依存する状態を改め、国内経済をいかに発展させるかという地域的課題が示される。そして、離農者が増加し外貨獲得のために重要であった商品作物の生産が落ち込んでいるという結果をもとにして、その原因が近年発見された油田を基盤として成立した石油化学工業への一元的な依存政策にあったことを見出させている²²⁾。

「ボツワナの農業」では、部族の統治する農村をいかに発展させるべきかという地域的課題が示される。そして、近代的農業技術を導入することに失敗した原因が、部族の自主管理を促そうとしないアメリカ・スタンダードの農村発展計画にあったことを把握させている²³⁾。

一方、「意思決定課題」の内容は、各々の地域的課題について子どもに意思決定させるように組織されるため、「ケーススタディ」とは対照的に、意思決定のもたらした結果が明示されていない。例えば、「ボツワナの経済改善」について考えさせる課題では、部族の統治する農村の発展が遅々として進まない現状に対して、農村地域へ軽工業を誘致する政策がとられていることが示される。そして、「ボツワナにおける発展計画を評価し、世界のどこにでも適用することが可能な地域発展のモデルを構築しなさい」という発問を受けて、子どもは自ら意思決定し、地域発展モデルを作り出すことが要求されている²⁴⁾。

同様に、「ウェールズにおける農村過疎化の改善」に関する課題でも、過疎化の進むウェールズの農村が居住環境の不備・悪化にいかに対処するべきかという課題に直面していることが示され、「ウェールズの農村における雇用・サービスの減少、悪条件なアクセシビリティといった問題について調査し、解決策を示しなさい」という発問に基づき、子どもは自ら意思決定し、自分なりの解決策を考え出していくようになっている²⁵⁾。

以上のように、単元は、世界中の各地域でこれまでになされた意思決定を子どもに分析させる「ケーススタディ」と、子どもに意思決定させる「意思決定課題」という2つのパートからなっている。学習内容は、特徴的な条件下の地域における意思決定事例を提示して、意思決定による影響や問題点を指摘させるように構成されている。子どもは影響や問題点を提示されること

で、意思決定のなかからその原因をより明確に見出すことができ、自らの意思決定へと活用できるようになっているのである。

4. 学習過程

(1) 意思決定の対象化による反省的吟味

学習過程は、単元のうちの「ケーススタディ」と「意思決定課題」で異なった組織化がなされている。表5は、単元「農業と農村発展」のうち、「ケーススタディ：ボツワナにおける農業と農村変化」および「意思決定課題：発展途上のボツワナ」における学習過程を筆者なりに示したものである。表の縦軸には学習展開の様子を、横軸には各段階における主要な指示・発問と学習内容を示している。この表を用いて学習過程を説明していこう。まず、本教材のうち、先の引用部からも執筆者らがより重視していると解される意思決定を分析させるパートである「ケーススタディ」の学習過程から見ていくことにしよう。

「ケーススタディ」の学習過程は、意思決定が迫られた状況を把握させる段階、意思決定の経過を把握させる段階、意思決定の結果とその原因を分析させる段階、今後について予測させる段階、という4つの段階に整理することができ、この4段階を通して意思決定を対象化して反省的に吟味させるものとなっている。

最初に、子どもは本教材の文章を読み、「ボツワナは、60万km²もの広大な面積を有し、90万の人口を抱えている。大地のうちほとんどは、東にカラハリ砂漠が広がっているため、現在も利用されていない、あるいは「農業活動の大部分は牛の飼育である」といった地域の概要を把握する。そして、「農牧業地域は各部族集団によって統治されている」、「多くの農牧業地域では未だ放し飼いの状態であり、生産量が少ない」といったボツワナの地域性を反映した農牧業の問題点を把握していく²⁶⁾。ここまでを、意思決定が迫られた状況を把握させる段階として位置付けることができる。

次に、ボツワナにおける問題解決のために実際に行われた2つの意思決定事例に関する情報を読み、それらが成功したのかあるいは失敗したのか、その理由について分析する。ボツワナでは、農牧業の増産を図るために、「放牧地および家畜の管理計画 (Range and Livestock Management Programme: RLMP)」「部族による放牧地に関する政策 (Tribal Grazing Land Policy: TGLP)」という2つの選択肢があったことを確認する。前者は「1974年に、アメリカ合衆国の国際開発庁の支援を受けた6人のアメリカ人技術者たちによって、ボツワナ農業省をサポートする形で進められた」計画であり、「ボツワナ放牧地からより多くの生

表5. 「ケーススタディ：ボツワナにおける農業と農村変化」および
「意思決定課題：発展途上のボツワナ」の学習過程
—意思決定の対象化による反省的吟味と解決策の提示—

学習展開	主要な指示・発問	学習内容	
ケーススタディ 意思決定の対象化による反省的吟味 ボツワナにおける農業と農村変化	1. 意思決定が迫られた状況の把握	(教材本文を読む)	<p>地域の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 【ボツワナの概要】 ○ボツワナは60万 km²もの広大な面積を有し、90万の人口を抱えている。国土のうちほとんどは東にカラハリ砂漠が広がっているため、現在も利用されていない。 ○農業活動の大部分は牛の飼育である。 <p>地域の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 【ボツワナ農業の問題点】 ○農業地域は各部族集団によって統治されている。 ○農業地域の多くでは未だ放し飼いの状態であり、生産量が少ない。
	2. 意思決定の経緯の把握	ボツワナで実施された農業発展のための計画に関する情報を読み、成功あるいは失敗の理由を分析せよ。	<p>選択肢</p> <ul style="list-style-type: none"> ○放牧地及び家畜の管理計画(RLMP; Range and Livestock Management Programme)。 ○部族による放牧地に関する政策(TGLP; Tribal Grazing Land Policy)。 <p>各選択肢を採用した地域</p> <ul style="list-style-type: none"> 【RLMPを採用した地域】 ○Tsetsejweの放牧地とSebelaloの放牧地 【TGLPを採用した地域】 ○Nkange-Maitengwe計画の指定地域 <p>各選択肢の目的と方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 【RLMPの目的・方法】 ○RLMPに基づいたTsetsejweの放牧地とSebelaloの放牧地における農業発展計画は、1974年にアメリカ合衆国の国際開発庁の支援を受けた6人のアメリカ人技術者たちによって、ボツワナ農業省をサポートする形で進められた。 ○RLMP計画は、ボツワナ放牧地からより多くの生産をあげるためには近代的農業技術を導入するべきだという信念に基づいており、近代的な家畜管理システムを機能させることのできる小自作農集団を育成することを通して、目標の達成が目指された。 【TGLPの目的・方法】 ○1975年に着手されたTGLPは、土地保有制度の改革に着手し、零細な家畜所有者に商業的飼育場を集団所有させることを狙っていた。 ○農業省は、'kgotla' (伝統的な部族統治のコミュニティにおける会合) における同意と協議に基づくとともに、地方・村落発展委員会などの新しい組織と契約することによって、最良の組織を形成することを目指した。 <p>各選択肢の結果</p> <ul style="list-style-type: none"> 【RLMPの結果】 ○RLMPに基づいた二つの放牧地発展計画は失敗し、放牧地は荒廃した。 【TGLPの結果】 ○TGLPに基づいたNkange-Maitengwe計画は、ある程度の成功をおさめている。
	3. 意思決定による結果の原動力の分析	これらの意思決定モデルについて批判的に評価せよ。これらのモデルの潜在的な短所は何か。	<p>各選択肢の短所</p> <ul style="list-style-type: none"> 【RLMPの短所】 ○農業の実地教育担当者(デモンストレーター)が農家に付き添って助言を行わない限り、計画をチェックし結果を評価することがむずかしい。 ○部族のコミュニティと絶えずコミュニケーションを取らない限り、牧畜民が十分に計画の進捗状況を認識できず、計画の実行に支障をきたす。 【TGLPの短所】 ○諸外国からの援助を受けていないために、承認される投資額が小さいものとならざるを得ない。 ○近代的農業技術を導入していないので、牧畜の生産高を飛躍的に増加させることは難しく、農村における人々の生活水準を向上させることが期待できない。
	4. 今後の予測	投資の再分配によって、都市地域と農村地域にどのような結果がもたらされるか。	<p>新たな地域の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 【ボツワナにおける離農者の増加】 ○高給の工場労働やオフィスワークのある都市地域がチャンス場のように見えるために、農村地域から人々が都市へと移住する。 【都市のスラム化】 ○都市地域では期待通りの生活を実践することはできず、非常に多くの労働力が供給されるために賃金は低い。地価は上昇し、移住してきた人々はやがて貧民街へと収まるか、帰農せざるを得ない。 <p>次の意思決定</p> <ul style="list-style-type: none"> 【ボツワナにおける農村地域への小規模工業の進出】 ○ボツワナ政府は、小規模な工業を農村に奨励する発展計画を実行中である。 ○小規模な工業は農業発展と同様に低コストであり、コミュニティの発展をもたらす。また、ハイレベルな職業訓練や女性の雇用の機会も生み出している。 ○計画の管理面と訓練面では外国の専門技術に依存しており、外国からの援助を受けている。西洋向けの製品も生産しているところもあり、Odiにある織物の協同工場では、輸入された原材料を用いている。 ○この計画は、都市地域に対抗できる雇用を創出する契機となり、農村地域の発展を安定化させることにつながっていくことが期待されている。
	5. 採るべき解決策の提示	あなたは、ボツワナで実行されてきた発展計画について十分な知識を身につけた。いまからのあなたの課題は、ボツワナにおける発展計画を評価し、世界のどこにでも適用可能な発展モデルを作ることである。あなたのレポートには、以下に示すフレームワークを用いよ。 (a) 農村における工業化を含めて、実践された計画について丹念に記述せよ。 (b) その計画が成功または失敗した理由について分析せよ。 (c) ボツワナにおける経験に基づいて、今後の農業発展のために必要なことをチェックリストの形で提案しなさい。それは世界のどこでも繰り返し利用できるような形にせよ。そして、発展途上世界の他地域において、そのモデルに影響を与えるような別の要素があるか考えよ。	
意思決定課題	解決策の提示		

Law, N. and Smith, D., *Decision-Making GEOGRAPHY*, Stanley Thornes, 1991, pp.95-100. より筆者作成。

網掛け部分は筆者による分析であり、その他の部分は教材記述を簡略化させて示したものである。なお、括弧書きの指示・発問は本教材に示されておらず、筆者が必要に応じて補ったものである。

産をあげるためには近代的農業技術を導入するべきだという信念に基づいており、近代的な家畜管理システムを機能させることのできる小自作農集団を育成することを通して、目標の達成が目指された」ものである。一方、後者の計画は、「土地保有制度の改革に着手し、零細な家畜所有者に商業的飼育場を集団所有させること」を狙っており、「kgotla」（伝統的な部族統治のコミュニティにおける会合）における同意と協議に基づくとともに、地方・村落発展委員会などの新しい組織と契約することによって、最良の組織を形成すること」を目指すものである²⁷⁾。2つの計画を提示することで、各選択肢の目的と方法が認識される。ここまでは、意思決定の経過を把握させる段階として位置付けられよう。

続いて、それぞれの選択肢がどのような結果になったかを読みとり、その原因を分析する。「RLMP に基づいた二つの放牧地発展計画は失敗し、放牧地は荒廃した」「TGLP に基づいた Nkange-Maitengwe 計画は、ある程度の成功をおさめた」といったように、各選択肢を採用した地域の結果が確認される。そして、失敗に終わった選択肢は、「農業の現地教育担当者（デモンストレーター）が農家に付き添って助言を行わない限り、計画をチェックし結果を評価することがむずかしい」ことに、そして、「部族コミュニティと絶えずコミュニケーションを取らない限り、牧畜民が十分に計画の進捗状況を認識できず、計画の実行に支障をきたす」ことに原因があったことが明らかになる。さらに、成功を収めた選択肢には潜在的な短所がないかが問われ、「諸外国からの援助を受けていないために、承認される投資額が小さいものとならざるを得ない」「近代的農業技術を導入していないので、牧畜の生産高を飛躍的に増加させることは難しく、農村における人々の生活水準を向上させることが期待できない」といった負の要素も明らかにされよう²⁸⁾。ここまでは、意思決定の結果とその原因を分析する段階として位置付けられよう。

最後に、前の意思決定の結果が新たな問題点を生み出しており、その問題点に対処するための次の意思決定が進行中であることをとらえさせている。前の意思決定の結果、ボツワナにおける農村地域は十分な増産を上げるに到らず、農村の貧困状況はさほど改善されなかった。そのために、「高給の工場労働やオフィスワークのある都市地域がチャンスの場のように見えるために、農村地域から人々が都市へと移住する。しかし、都市地域では、期待通りの生活を実践することはできず、非常に多くの労働力が供給されるために賃金は低い。地価は上昇し、移住してきた人々はやがて貧

民街へと収まるか、帰農せざるを得ない」というように、離農者の増加と都市のスラム化が進行していることが認識される。また、「ボツワナ政府は、伝統的に、都市地域に高いレベルの投資を配分することによって、問題の原因よりも問題の症状に対処してきた」ために、「投資が首都に限定され、農村地域への投資のレベルを減らすものとなっている」といった、政府投資が都市地域へと集中していることも問題点として認識される²⁹⁾。

こうした新たな問題点に対して、ボツワナ政府は、農村地域へ小規模な工業を進出させることで、地域振興を図るという意思決定を下したことが示されている。子どもは、この新たな意思決定が、過去の意思決定の短所を踏まえて、農業発展と同様に低コストであり、コミュニティの発展に依存していること、外国からの専門技術・援助を受けたものとなっていることを把握するであろう。そして、進行中のこの計画が、「都市地域に対抗できる雇用を創出する契機となり、農村地域の発展を安定化させることにつながっていく」ことを予想するであろう³⁰⁾。

(2) 解決策の提示

「意思決定課題」の学習過程は、「ケーススタディ」の学習内容を踏まえて、採るべき解決策を子どもに考えさせて提示させるものとなっている。

子どもは「ボツワナにおける発展計画を評価し、世界のどこにでも適用可能な発展モデルを作ること」を指示され、ボツワナで実践された計画、その計画の成否の理由などをレポートにまとめていく。そして、最後には「ボツワナにおける経験に基づいて、今後の農業発展のために必要なことをチェックリストの形で提案」するように求められている³¹⁾。

以上のように、学習過程は、「ケーススタディ」において意思決定を対象化して、その進行過程に沿って反省的に吟味させている。そして、続く「意思決定課題」において、反省的吟味を踏まえて解決策を提示させるものになっている。こうした学習過程を経験することによって、子どもは意思決定に内在する問題点を指摘できるようになる。さらに、解決策を提示して通して、今後、実際に意思決定を迫られたときに自らの決断の支えとなる思考力を自ずと身につけていこう。

IV. おわりに

意思決定を対象化した地理教育では、あくまでも子どもに意思決定させることは重視せず、世界各地域ですでになされてきた意思決定事例を批判的に検討させ

ることで、将来、意思決定をする際に基礎となり得る知的な思考力育成を目指していた。それは、たしかに感情や意志力を含めた市民性の全体に関わっていないけれども、実践可能性の高いものとなっている。

しかし、社会でこれまでになされてきた意思決定をなぜ地理で学ばせなければならないのか。意思決定を対象化して吟味させる学習をあえて地理で行うことの根拠が乏しい点に限界がある。イギリスの教育制度上では、社会認識教科目は地理と歴史のみであるため、教科地理を前提とした改革の模索は致し方ないとも言えるが、地理で意思決定をあえて取り上げ学ばせることの意義について、より一層の原理的検討が必要である。今後の課題としたい。

【註】

- 1) 戸田善治「イギリスにおける『市民科』の誕生」日本社会科教育学会『社会科教育研究別冊2000（平成12）年度研究年報』2001年，pp.61-66.
- 2) 大田直子「イギリスの教育改革—『福祉国家』から『品質保証国家』へ—」『現代思想』第30巻第5号，青土社，2002年，pp.220-232.
- 3) 例えば，次のような編著がある。Lambert, D. and Machon, P. (eds.), *Citizenship through Secondary Geography*, Routledge Falmer, 2001.
- 4) 市民的資質の構造については，以下の文献を参考にした。
森分孝治「市民的資質育成における社会科教育—合理的意思決定—」社会系教科教育学会『社会系教科教育学研究』第13号，2001年，pp.43-50.
- 5) この型に位置付くカリキュラムとして，以下のものが挙げられる。
Bunce, V. (ed.), *Longman Geography, Choice, Student's Book*, Longman, 1996.
Bunce, V. (ed.), *Longman Geography, Change, Student's Book*, Longman, 1996.
Bunce, V. (ed.), *Longman Geography, Challenge, Student's Book*, Longman, 1996.
Bunce, V. (ed.), *Longman Geography, Contexts, Student's Book*, Longman, 1995.
- 6) Cowlard, K. A., *Decision-Making in Geography: a handbook of method and practice*, Hodder & Stoughton, 1998, p.5.

Cowlard は，学習過程としての問題解決の特徴

を，「下した意思決定はどのような影響を及ぼしているか」と問うことによって，意思決定後の経過をたどらせている点にあると主張している。なお，本稿では，用語の混乱を避けるために，この型に位置付くものを意思決定を追試行する地理教育と呼ぶことにした。

- 7) この型に位置付くカリキュラムとして，以下のものが挙げられる。
Law, N. and Smith, D., *Problem-Solving Geography, Analysis in a Changing World*, Stanley Thornes, 1993.
- 8) 拙稿「資源・環境管理のための地理教育—*Longman Geography* の場合—」中国四国教育学会『教育学研究紀要』第44巻第二部，1998年，pp.149-154.
拙稿「問題解決を基盤とした地理教育—イギリス地理教材 *Problem-Solving Geography* を手がかりにして—」社会系教科教育学会『社会系教科教育学研究』第14号，2002年，pp.25-32.
- 9) Law, N. and Smith, D., *Decision-Making GEOGRAPHY*, Stanley Thornes, 1991.
- 10) Turton, D., "Teaching A-level courses," in Powell, A. (ed.), *Handbook of Post-16 Geography*, The Geographical Association, 1997. pp.93-103.
- 11) *op.cit.* 9), p.1.
- 12) *ibid.*, pp.15-51.
- 13) *ibid.*, pp.52-80.
- 14) *ibid.*, pp.81-104.
- 15) *ibid.*, pp.105-162.
- 16) *ibid.*, pp.163-193.
- 17) *ibid.*, pp.194-231.
- 18) *ibid.*, pp.105-162.
- 19) *ibid.*, pp.81-104.
- 20) *ibid.*, pp.81-87.
- 21) *ibid.*, pp.87-91.
- 22) *ibid.*, pp.93-95.
- 23) *ibid.*, pp.95-99.
- 24) *ibid.*, pp.100-101.
- 25) *ibid.*, pp.101-103.
- 26) *ibid.*, pp.95-100.
- 27) *ibid.*
- 28) *ibid.*
- 29) *ibid.*
- 30) *ibid.*
- 31) *ibid.*

(主任指導教官 森分孝治)